

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

30

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.30 26.Mar,2001

- 市町村合併を考える -7 総務省「新指針」のカンどころ
- 212ふるさと情報 ごみ処理を分かりやすく解説
- 最前線レポート タウン・マネジメントで中心街活性化
- 自治体北南 「エコ農業者」に認定マーク
- BOOK TMO～海外に学ぶ市街地再活性化策

ヘッチヘッチー論争

▼...登山家でありユネスコの世界遺産制度にも貢献したデビッド・ブラウアさんが亡くなった。3年前に日本を訪れた際には、諫早湾の干拓や長良川の可動堰問題に強い関心を示し、ダイオキシン汚染にはなんとか解決の糸口を探ろうとした。日本の環境保全活動に大きな影響を与えた人だった。

▼...国際的な環境団体・シェラ・クラブの代表も務め、米国グランドキャニオンのダム建設反対運動のリーダー役でもあった。1892年に創設されたクラブは、会員200人足らずのハイキング同好会的な組織だったが、ヨセミテ国立公園内のダム問題をきっかけに米国有数の環境団体に成長した歴史を持つ。

▼...渓谷の名前から「ヘッチヘッ

チー論争」と呼ばれたダム建設の是非をめぐる論議は、地元カリフォルニアにとどまらず全国規模に拡大した。シェラ派の反対論に対して、推進派は「自然保護は自然を人間が有効に利用し続けるために必要なのだ」と主張した。水不足に悩まされていたサンフランシスコ市民は、建設を望んだ。

▼...米国を二分した論争は10年に及び、国会の票決により保護派は敗北した。長良川問題など対比して驚くのは、賛否の論議が徹底した公開の場でねばり強く続けられた点だ。ブラウアさんは「地球が奏でる素晴らしい音楽を理解するために人間は創造された」という言葉を残した。理解のための時間と議論を惜しんではならない。(梶)

市町村合併を考える-7

総務省・新指針のカンどころ

都道府県知事を「尻たたき役」に

全国注目自治体マップ

総務省がこのほど示した「市町村の合併の推進についての要綱を踏まえた今後の取組(新指針)」は、合併特例法の期限となっている2005年3月31日に向けて、さらに推進策を強化する内容となっています。合併後の全国の自治体数を「1000を目標とする」との与党財政改革推進協議会の方針がベースとなっており、「強制合併」に至らないものの、その色合いをにじませています。

■市町村に対する「勧告」も第一の特徴は、都道府県を「調整役・旗振り役」にとどまらず「後押し役・牽引役」として一歩前に踏み出させようとしている点にあります。具体的には、年内のできるだけ早い時期に知事を長とする「合併支援本部」の設置と、「合併重点支援地域」の設定を求めています。

特に支援地域については、指定から1年経っても関係市町村に合併協議会が設置されない場合には、知事が「設置勧告」する方策も挙げています。合併は市町村の自主的判断によることが原則ですから、新指針は「勧告を検討するものとする」

と婉曲した表現を使っていますが、いわば市町村に対する牽制効果を狙ったものともいえます。

■府県の対応にバラつき
知事を合併推進の前面に押し立てる背景には、府県によって合併に対する対応にばらつきがあることも、背景になっているようです。たとえば「2000年中のできるだけ早い時期」とした府県単位の合併推進要綱の策

定作業は、上半期に公表したのが6県に対し、年明けにずれ込んだのは18府県にも上りました。徳島、香川、宮城など先行県で比較的合併論議が活発化の傾向を見せ、昨年3月に要綱を策定した山梨県は、この4月に推進本部を設置する準備に入っています。財政支援措置については、積極派と消極派で大きな取り組みの違いを見せています。

今年2月に要綱をまとめた石川県の場合は、「広域行政推進要綱」という名称に対して、県議会が「『合併』の字句がな

いと、合併推進の姿勢が県民に伝わらない」と名称変更を求め一幕がありました。県側



は、合併を含めた広域行政という枠の中での論議の必要性を強調し、合併に慎重な知事の姿勢をうかがわせました。

本道の場合は、総じて合併論議は低調で、一部の市町村が合併に関する情報を住民に提供しながら、まちづくりを考えるきっかけにしようという動きが見られる程度。人口規模と市町村間距離を基に機械的に組み合わせた合併パターンも、重点地域指定のベースにするには無理な面があり、新指針に従えば、道のリーダーシップも問われることになりそうです。

NeXT212
press

議会の抵抗に、住民投票で対処

新指針の第二のポイントは、住民投票制度を導入し、市町村合併に首長や議会が消極的でも、できるだけ民意を反映させようとしていることです。

合併に至る道筋は、有権者の50分の1以上の署名に基づく住民発議を経て法定の合併協議会が設置されるケースと、市町村や議会を中心にした任意の合併協議会から法定協議会に発展するケースとに大別されます。

■55%の署名でも議会が否決
一般には住民発議が合併の原動力となりますが、実際には署名活動を通じて住民の合併に向けた機運が高まっても、首長、議会が壁となることが多くあります。これまで89件の住民発議がありましたが、協議会が設置されたのは、このうちわずか27%の24件に過ぎません（2件は審議中）。「不発」に終わった63件の半数は、首長の段階で「門前払い」となり、残りは議会で否決されています。

最近の例では、香川県の観音寺市など10市町で住民発議が定数に達し、うち7市町で議会も合併協設置に同意したものの、3町の議会が否決し、白紙に戻ってしまいました。否決3町の署名が有権者の8～12%

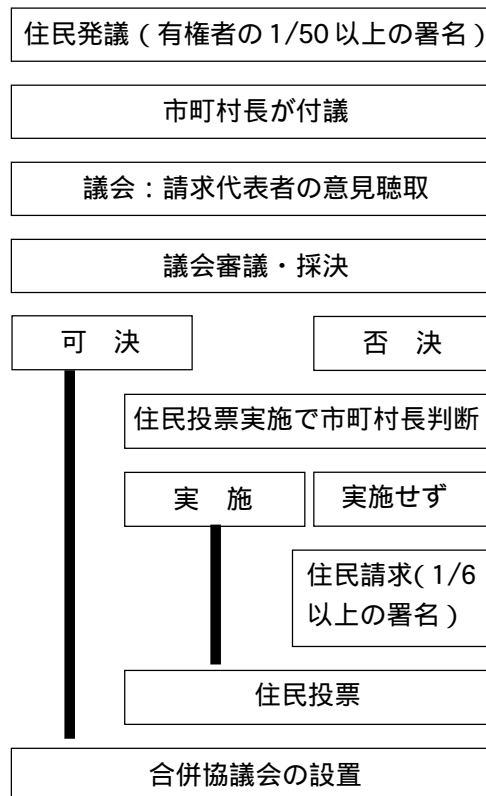
で、全体の19.5%を大きく下回ったことが「機熟せず」との判断の背景となりました。

署名率が一つの目安となっているわけですが、長崎県壱岐の島4町の合併構想では、55.1%の署名率にもかかわらず石田町議会が合併協設置を否決しました。町の財政状況が必ずしも他に比べて厳しいわけではないことや、独自性を重視する意見が大勢を占めたためですが、議会と住民意思の「ねじれ現象」が際立った出来事でした。

■向こう1年に的絞り込む
住民投票制度の導入は、首長、議会の壁を抑えることが狙いで、議会が合併協設置案を否決しても、首長判断が有権者の6分の1以上の署名があれば住民投票にかけられる道を開きました。住民投票で過半数が賛成すれば、議会の判断にかかわらず合併協を設置できるわけです。

住民投票制度の導入に対しては、全国市町村会や議長会が強く反発し、当初10分の1以上とされた住民請求の要件が6分の1に引き上げられた経緯

合併協設置に至る手順



があります。しかし、一方では住民発議の代表者の意見聴取を議会に義務付けたり、合併協設置後6か月以内に協議状況の公表を課すなど、首長や議会に対する圧力を強化しています。

新指針によれば、先の壱岐のケースでは、既に合併協が動き出し、年内に合併の可否の結論が出ることになります。都道府県の指導体制強化とともに、向こう1年間で合併推進のヤマ場とする国の姿勢が見え隠れします。

新指針のカンどころ

「飴の政策」拡充、なお根強い不安

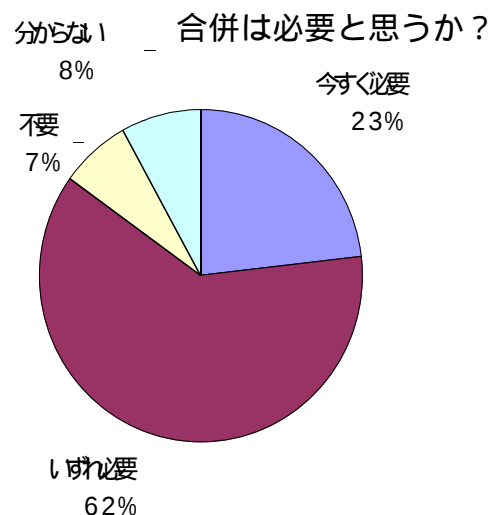
新指針は、基本的に「飴とムチ」の政策を強化したといっているでしょう。都道府県知事にムチを握らせ、合併に消極的な動きをけん制する一方で、合併推進のための財政支援策をさらに拡充しているからです。

■課税免除など特例措置追加
「飴の政策」としては、既に合併市町村のまちづくり・基盤整備のための合併特例債や、通常の交付税に上乗せした財政措置などを制度化しています。新指針では、都市計画税や事業所税など課税している自治体としていない自治体とが合併した場合、一部の企業、住民にかかる急激な増税解消策を、現行の3年から5年に延長します。また、都道府県に対する財政支援も拡充されることになりました。

もちろん、これらの特例・優

遇措置は、2005年3月31日までにゴールインすることが大前提になっています。一般に、合併の議論が具体化してから関係議会が合併を承認するまでには2～3年間を要します。従って、この1年間が有利な条件で合併できるかどうかの分岐点になるわけで、タイムリミットをにらんで合併に向けた作業を急ぐ自治体も目に付いてきました。

■85%が「必要」というが...
この1年間にわたって全国の都道府県で市町村合併をテーマにしたフォーラムが開催され、参加者らを対象にしたアンケートが行われました。フォーラムでは合併推進策が詳細に紹介されたこともあって、「今すぐ合併する必要がある」とする回答は、フォーラム開催前に19%だったのが開催

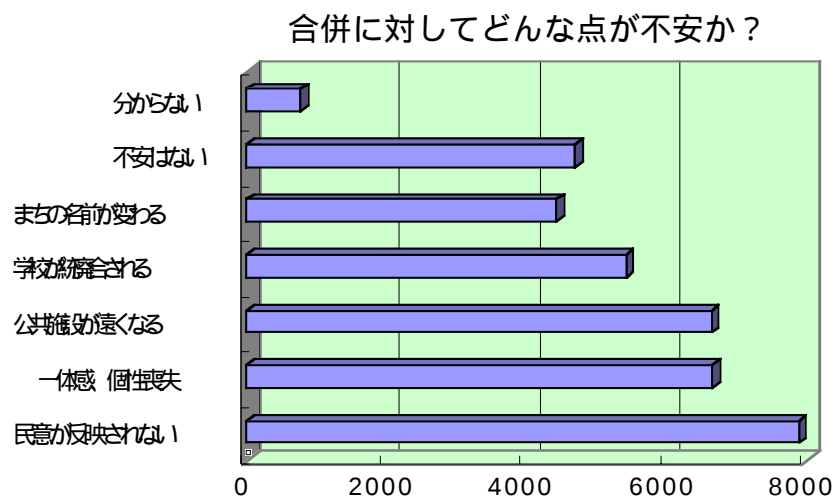


後は28%にはね上がりました。

全体の調査結果では、23%が「今すぐ必要」と答え、「いずれ必要」は62%、「合併は不要」との回答はわずか7%にとどまりました。

また、合併に対する不安として、「民意が反映されない」が最も多数を占め、これに「公共施設が遠くなる」「まちの一体感、個性を喪失する」「学校が統廃合される」が続いています。合併に対する支援措置などが強調される一方で、まちづくりの未来に対する不安が必ずしも解消されていないことがうかがえます。

新指針は、向こう1年間に合併議論の活性化を期待していますが、十分な情報公開と議論が必要であることはいうまでもありません。



拾い読み H P

212 ふるさと情報

■3/23 函館市 タウンマネジメント機関 株式会社「はこだてティーエムオー」の



ページが新たにリンクされています。同社は、「中心市街地活性化法」に基づき、函館中心市街地の活性化に向けた課題に総合的に取り組むため設立された「タ

ウンマネジメント機関」。市、商工会議所、商店街などが出資しているそうです。新規に商売をしたいという情熱と起業意欲のあふれた人を対象にしたチャレンジショップの募集要項なども掲載されています。

■3/23 倶知安町 ごみ関連情報ひと目で「ごみのページ」が充実した内容でアップされています。ごみの出し方から処理の現状、条例・規則まで、ごみに関することが網羅されており、ごみ焼却工場のダイオキシン類測定結果まで掲載されています。

■3/21 登別市 事務事業評価調書を公開 登別市が試行している事務事業評価の平成12年度調書が公開されています。同年度に取り組んだ市の事業について事務・事業担当部が、自ら点検、評価を試行し、事業内容や今後の方向性を検討したもので、300を超える事業が対象となっています。

■3/18 美唄市 炭坑の記憶再生事業 「新着情報」に、3月31日に開催するドキュメンタリー映画「闇を掘る」の特別記念上映と、映画音楽担当のあがた森魚さんの「炭坑の記憶メモリアルコンサート」情報が掲載されています。炭坑に生きた人々の生活や文化などを「炭坑の記憶」として後世に語り継ぎ、これからの「まち

づくり」につなげていこうと「びばい炭坑の記憶再生塾」が中心となり取り組んでいる「21世紀へつなぐ炭坑の記憶再生事業」の一環だそうです。

■3/18 栗山町 鉄地銀装鍬形 栗山町桜山から大正5年に出土した「鉄地銀装鍬形(くわがた)」を町教委が復元したとの情報がアップされています。新聞等でも報道されていましたが、出土の状況や同鍬形の説明、レプリカの写真などが掲載されています。

■3/16 小平町 ごみ処理の解説ページ ごみ処理について、とてもわかり易く解説したページがアップされています。イラストをふんだんに使い、ごみの出し方から収集日のお知らせ、生ごみ堆肥化容器の助成や家電リサイクル法まで網羅された充実したコーナーです。町民が家庭で行なっているちょっとした工夫やアイディアを紹介するユニークなページもあります。

■3/16 本別町 ファイリングシステム

ト ッ プ ページに役場内の文書管理・ファイリングシステムを導入状況を示す写真が掲載さ



れています。最近、自治体で関心が高まってきている同システムですが、同町では平成12年度から2カ年計画で導入を進めており、文書の即時検索が可能となったほか、事務室の省スペース化など執務環境も大幅に改善されたそうです。

(注: アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



●3/23 石川県
エコ農業者に認定
マーク

石川県は、環境に
やさしい農業の普及
を目指し2001年度
から、エコ農業者認

定マークを作成し、生産物販売を側面から支援することになった。国の指針に基づきエコ農業者と認定された農家は県内で55人に上り、たい肥を使った土づくりや、減農薬など環境保全型の農業を実践している。作物にマーク表示することで「エコ農業」の一般への周知を図るのも狙い。

●3/19 熊本市 公共事業に再評価制度を
導入

熊本市は、公共事業の効率化、重点化を進めるため2001年度から「公共事業再評価制度」を導入し、事業採択後5年経過しても未着工、事業採択後10年経過しても継続中、準備・計画の段階で5年間経過した公共事業を対象に、見直しを進めることになった。助役を会長とする「再評価検討会議」で対応方針案をまとめ、原則公開の第三者委員会の答申を基に対応を決定する。

●3/19 群馬県 新年度から1学級20人
体制

群馬県教育委員会は、義務教育段階での基礎学力向上を目指して2001年度から、習熟度に差が出やすい小学校3、4年生の算数と、中学校3年生の数学を重点に、1クラス20人程度の少人数による授業体制を導入する。667人の教員を増員し、小学校の7割に当たる245校と、中学校の9割に当たる161校に配置する。

●3/14 泰阜村(長野県) 広域連合内に検
討委設置を提案

松島貞治泰阜村長は、南信州広域連合の理事会で、合併問題を検討する委員会の設置を

提案した。基盤整備が立ち遅れている過疎地域にとっては、合併に不利な面があることを挙げ、検討委で関係市町村の合併パターンを複数作り、自主的に検討しながら、住民に判断材料を示す必要性を求めた。

●3/14 西木村(岩手県) 少子化対策で保
育料を無料化

西木村は、4月から幼稚園授業料と保育園の保育料を第一子から無料化することを決めた。村立幼稚園とへき地保育所がらだけで、授業料・保育料はともに月額3500円とされていた。第三子以降については91年から県が全額補助する「すこやか子育て支援事業」を実施しており、給食費を除き対象が拡大されることになる。

●3/12 福岡市 電力競争入札で新日鉄が
落札

福岡市は、2001年度に市庁舎で使用する電力の一般競争入札を行い、九州電力が供給している現行料金よりも15%強安い約1億2600万円を提示した新日本製鉄が落札した。予定使用電力は年間約800万キロワット時で、約2200万円のコスト削減効果が得られると試算されている。

●3/12 塩釜市(宮城県) 職員定年後の再
活用条例案を議会が否決

塩釜市議会は、定年退職した市職員らを最長65歳まで再雇用することを目的として市が提案した「職員再任用条例案」を反対多数で否決した。民間の雇用情勢が厳しい現状にあることが理由で、市は6月定例議会での再提案を検討する。公務員の再任用制度は、共済年金の支給開始年齢の段階的に引上げなどに伴い4月1日から地方公務員法の一部改正で施行され、全国の自治体が条例化を進めている。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート 富山県八尾町・TMOで中心街活性化

「らしさ」重視し、街並み改造

TMO (Town Management Organization) とは、「街の運営機関」といった意味で、多くは商工会、商工会議所や第三セクターなどで構成されます。基本計画の認定を受けた市町村の指定を受け、消費者ニーズや商業施設の立地動向調査、再開発のシミュレーションなどの具体的な事業計画を策定するとともに、効果的なテナント誘致や店舗配置などを実施する役割を担います。

■空洞化現象を面で再構築

TMO が注目を浴びようになったのは、98年7月に「中心市街地活性化法」が制定され、TMO 構想を政策的に支援する体制が整ったことによりです。

地方都市の中心街では、土地所有が複雑で地価も高いため、道路や駐車場などの計画的な整備が立ち遅れ、商店街の魅力

歴史と文化感じさせる街並みに一変した商店街



が低下する傾向にありました。郊外型の大型スーパーなどの進出もあり、中心街の衰退・空洞化が深刻化するばかりですが、活性化法は土地整備と商業振興を「まちづくり」という車の両輪と見なしている点に特徴があります。

■まちづくりのソフトに課題

富山県八尾(やつお)町の場合は、商店街の復活と通年・滞在型観光の振興という目的から、「歴史文化のいきづくまち」をテーマに事業に着手。中心街を大がかりに改造するのではなく、空き店舗を観光客の休憩所や土産店として活用したり、文化性を生かした家並みの整

備などに取り組んでいます。

写真のように店舗は、シャッターに代えて、白壁と格子戸で統一し、自動販売機もこれに合わせて落ち着いた外観に改められました。「八尾らしさ」を取り戻すことで、観光客だけでなく地元の消費者も中心街に目を向けるようになってきています。

従来の中心街活性化と異なるのは、「タウン・マネジメント」の言葉通り、公共施設の整備といったハード面以上に、街を運営するためのソフトが重視されていることにあります。本道でもTMOの認定を受けた構想が動き出しており、その成果が期待されます。

自治体	事業主体	テーマ
大町	商工会	清流を生かした自然がやさしい、小さいけれど魅力的なまち
留辺蘂町	商工会議所	人々が集い、賑わい、ふれあう、ぬくもりとあふましがあふるまち
旭川市	商工会議所	中心市街地の回遊性を生かすための活性化の「場」「仕掛け」づくり
帯広市	商工会議所	街歩きに出会う楽しさ、街をめぐり触れ合う楽しさを創出
岩見市	商工会議所	産業文化と自然環境を連携させた市民生活のまちづくり
追分市	商工会	豊かな暮らしと自然、高層ビルとまちがやさしい、地域コミュニティを創出するまちづくり
金沢市	商工会議所	住民参加の市民生活型サービスモール
津市	アム津川	住んで楽しい、ふれあうにあふれた「元気タウン」
北見市	商工会議所	出会い、発見、賑わい、活力あふれる「ソーラーエシテイ見」
函館市	はこだてTMO	街の人々が生活のシネマタウン。安全で賑わい、ゆとりの国産観光都市

道内で進められているTMO構想

(次ページにTMO関連図書を紹介)

NeXT
press 212

DATA

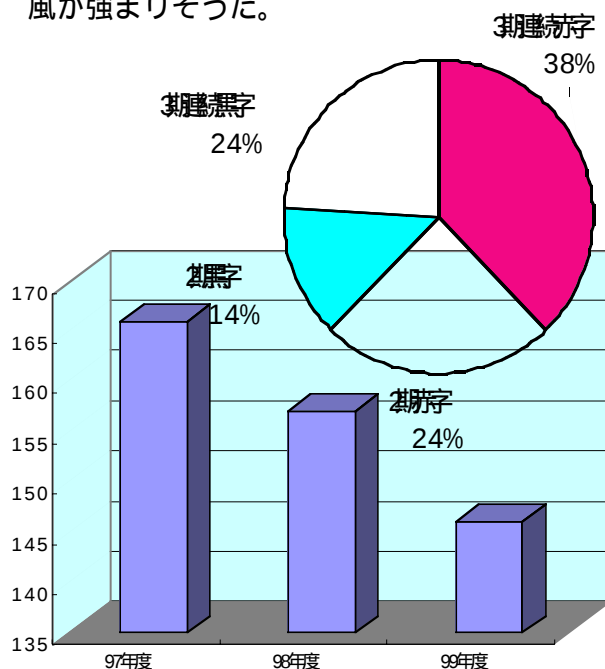
逆風続く三セク・リゾート

レジャー・リゾート関連の第三セクターの3分の1以上が3期連続で赤字になっていることが、帝国データバンクの調査で分かった(円グラフ)。全国66社の99年度までの損益動向をまとめたもので、年間売上高合計額(棒グラフ)も減少が続いている。

99年度の売上高は前年度比7.0%減と減少幅が拡大しており、売上ダウンが経営難を深刻化させていることをうかがわせた。2月に事実上の破産に追い込まれた宮崎県的大型リゾート「シーガイア」に象徴されるように、バブル期に整備された三セクリゾートは、引き続き厳しい経営環境にある。

今年はディズニー・シー(千葉)、ユニバー

サルスタジオジャパン(大阪)がオープンし、特に地方のレジャー・リゾート地に対する逆風が強まりそうだ。



BOOK

【TMO関連図書】

- 英国の中心市街地活性化～タウンセンターマネジメントの活用 都市中心部の活性化は、一自治体や一商店街の努力というレベルだけではなく、地域住民の創意や努力があって成り立つ、との視点から、英国の事例を基に、市街地活性化の方策を探る。横森豊雄著、同文館出版刊。2200円、2001年3月発行。
- 都市型社会の街づくり 中心市街地再活性化とTMOの実践 大川道一・宮庄秀一著、同友館刊。2600円、2000年12月発行。
- 海外の中心市街地活性化 米、英、ドイツなどの18都市の中心市街地再活性化とTMOの実践例を紹介。日本政策投資銀行編著、ジェトロ刊。3000円、2000年5月発行。
- 街は、要る！～中心市街地活性化とは何か 中心市街地活性化＝商店街活性化と考えていては未来はない。必要なのは豊かな街住いとコンパクトな都市づくりに向けた戦略的な政策であるとして、市民全体の合意と参加を見据えた取組みを提言する。蓑原敬・河合良

樹・今枝忠彦著、学芸出版社刊。2700円、2000年2月発行。

● 街をよみがえらせた知恵と手法 福島まちづくりセンター監・市街地活性化研究会、ぎょうせい刊。2381円、99年11月発行。

● 中心市街地活性化法に基づく基本計画 北から南から 30例 全国市町村の「町おこし」プロジェクトの実例紹介。「中心市街地活性化」ワークショップ編、国政情報センター出版局刊。2600円、99年6月発行。

● Q & A わかりやすい中心市街地活性化対策の実務～その仕組みと自治体等の役割 通商産業省産業政策局中心市街地活性化室ほか編、ぎょうせい刊。2200円、98年9月発行。

● 都市の成立と発展～中心市街地活性化論 石沢孝著、竜鳳書房刊。1200円、98年5月発行。

● 勝ち残る商店街～市街地活性化のデザイン(流通は変わるシリーズ) 八田節也著、中央経済社刊。1600円、98年4月発行。